

2007.5.11



今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2007年5月

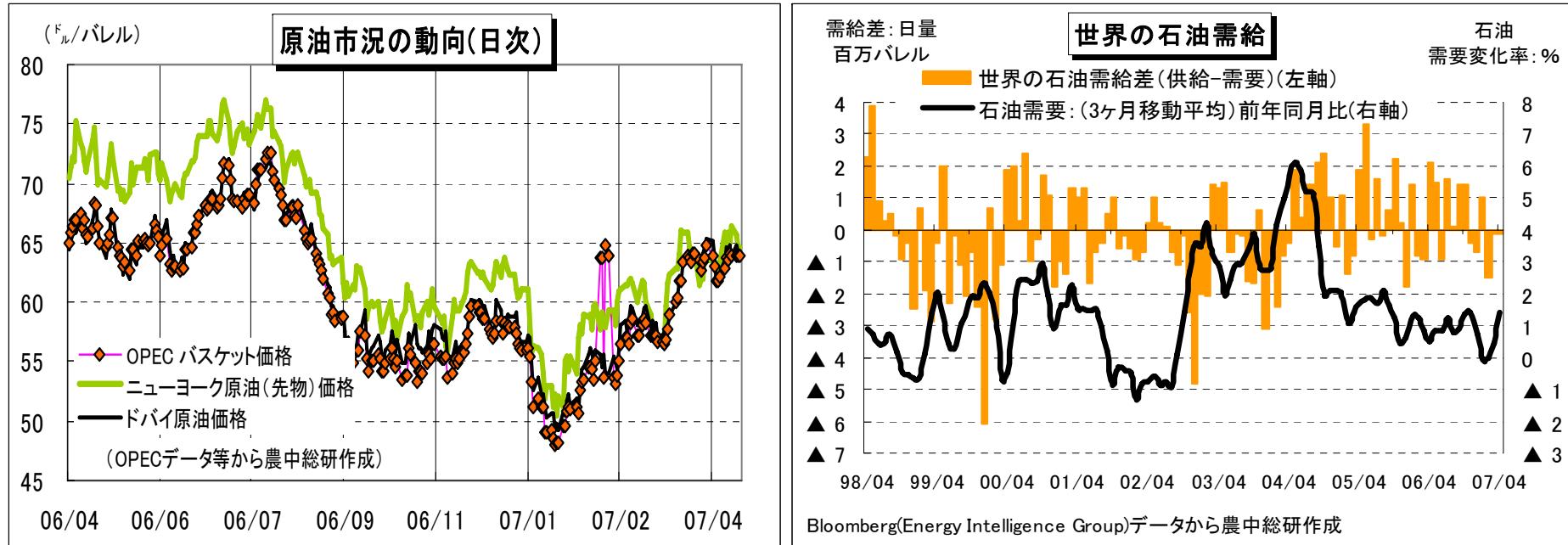
農林中金総合研究所

調査第二部 経済金融 I 班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

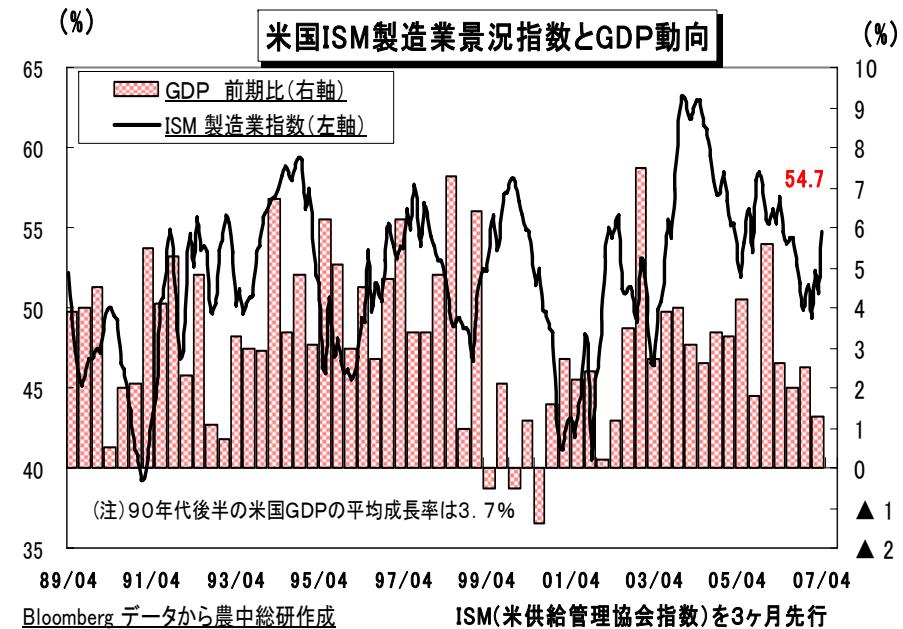
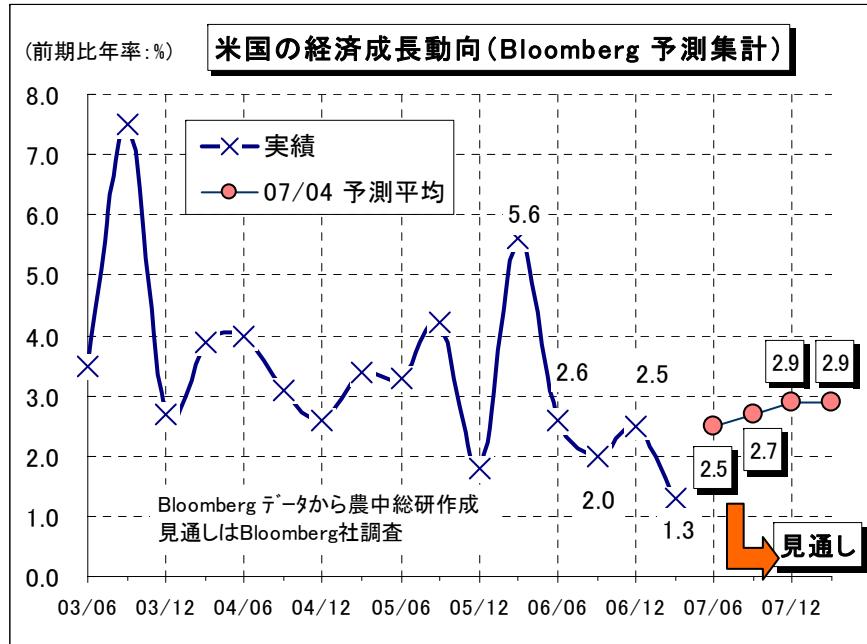
1. 原油価格は、1月中旬にWTI(期近物)が一時1バレル=50ドル割れとなったものの、2月下旬以降は60ドル台に再上昇した。4月下旬にはサウジアラビアで航空機を使ったテロ計画が発覚したことから中東情勢の悪化懸念が強まり66ドル台の高値となった。その後は60ドル台前半に小反落して推移している。当面は中東情勢の先行き不透明感やOPECによる高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。
2. 米国の07年1～3月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+1.3%と4年ぶりの低水準。住宅投資は6期連続して前期比マイナスを続けている。一方、10～12月期に減少に転じた設備投資は同+2.0%と2期ぶりに増加したほか、個人消費も堅調さを維持している。07年4月調査によれば、米国エコノミストは07年後半にかけて緩やかに伸びが加速すると見込んでいる。一方、米政策金利は5月9日に7回連続で5.25%に据え置かれたが、米政策当局(FRB)はインフレ警戒感を緩めておらず、当面は現状維持の政策が続くと考えられる。
3. わが国では、企業部門の好調さに支えられ、緩やかな景気回復が続いている。06年10～12月期の実質GDP成長率(第2次速報)が前期比+1.3%(年率+5.5%)と、8四半期連続のプラス成長となった。市場予想では07年1～3月期も同+0.7%(同年率換算+2.7%)とプラス成長の見通し。3月の鉱工業生産は2ヶ月ぶりの前月比マイナスとなり、電子部品・デバイス工業の在庫の積み上がりが懸念される。一方、設備投資は先行指標となる10～12月期の機械受注(除く船舶・電力)が前期比+2.0%プラスとなり、過去最大の落ち込みとなった7～9月期(同▲11.1%)からの戻りは弱いものの、引き続き1～3月も増加する見通し。
4. 外為市場では、2月下旬の世界同時株安直後に、円キャリー取引解消の観測が強まつたことや米経済の先行き不透明感などからドルが売られ、1ドル=115円台前半まで円高が進んだ。しかし、その後は再び円安方向となり、このところは118円～120円台で推移している。一方、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、早期の追加金利引き上げが想定しにくくことから1.6%台で低位安定的に推移。日経平均株価は前述の世界同時株安時に1万6,000円台半ばまで下落したが、足元では1万7,500円台を回復している。
5. 政府は4月の「月例経済報告」で景気判断を前月までの「消費に弱さがみられるものの、回復している」から「生産の一部に弱さが見られるものの回復している」と変更。ただし個人消費については「持ち直しの動きが見られる」に上方修正した。日銀は4月の景況判断を「緩やかに拡大」と9ヶ月連続で判断を据え置いた。

原油価格：中東情勢とテロ懸念などから、再上昇



- ・ニューヨーク原油先物価格は、米国北東部で気温が高めに推移したことや石油在庫が増加したことなどから1月中旬に一時50ドル/バレル(WTI期近、終値)を下回ったが、その後は米国での気温低下やイラン核問題開発をめぐる同国と欧米諸国との緊張状態などから反転し、2月下旬以降は60ドル台に再上昇した。
- ・OPECは昨年11月と今年2月の2回に分けて、合計で日量170万バレルの減産を実施した。これにより需給緩和に歯止めがかかり、価格の持ち直しに寄与したと見られる。
- ・4月27日にはサウジアラビアで航空機を使ったテロ計画が発覚し172人が逮捕されたことから中東情勢の悪化懸念が強まり66ドル台まで上昇。その後は小反落して推移しているものの、米エネルギー省によれば5月初旬のガソリン在庫が過去5年平均比▲8%と低水準であることから、夏場の行楽シーズンを控えガソリン需給の逼迫懸念も出ている。
- ・当面は、①中国、インドなどの新興国の需要増加から中期的な需給引き締り観測、②OPECの高めの価格政策指向、③中東情勢とテロ懸念などから、原油価格の高止まりが予想される。

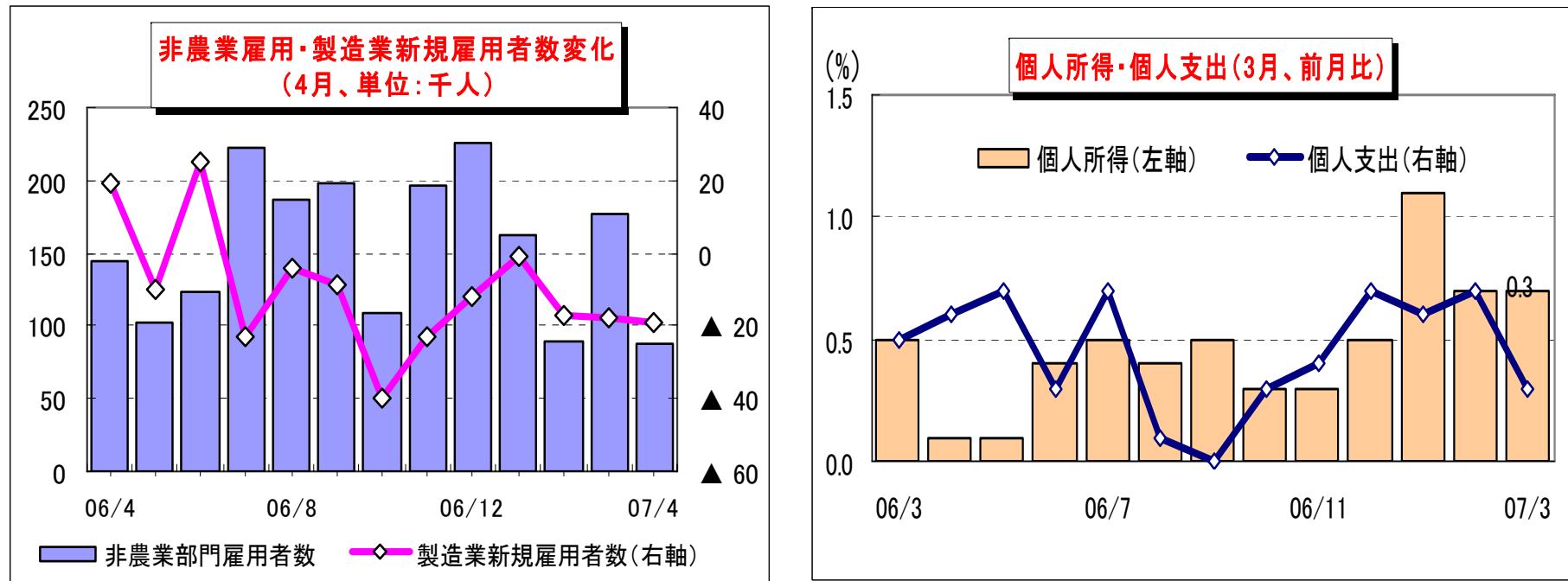
米国経済①：先行き+2%台の緩やかな成長見通し



・米国の07年1～3月期の実質GDP（速報値）は、前期比年率+1.3%と03年1～3月期(1.2%)以来で4年ぶりの低水準となった。住宅投資が同▲17.0%と6四半期連続で不振だった。その一方、設備投資は同+2.0%と2期ぶりのプラスとなった。また、個人消費は同+3.8%と好調さを維持した。外需（輸出等一輸入等）はマイナスに寄与した。ただし、07年4月調査によれば米国エコノミストは、07年後半にかけて緩やかに成長が加速すると見込んでいる。

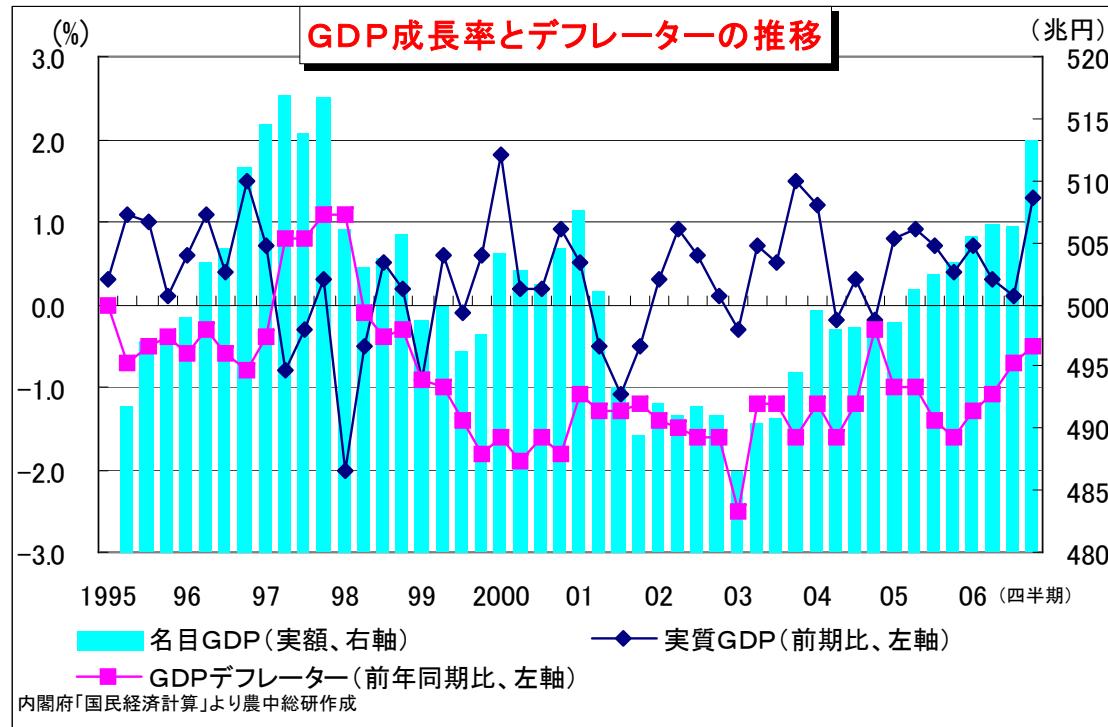
・代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会(ISM)製造業指数」の4月分は54.7と大幅に上昇。輸出、新規受注、生産が改善に寄与。また、非製造業も3月の52.4から4月に56.0に上昇。新規輸出受注などが改善に寄与した。

米国経済②：雇用者数は伸び悩み、個人消費は底堅さを維持



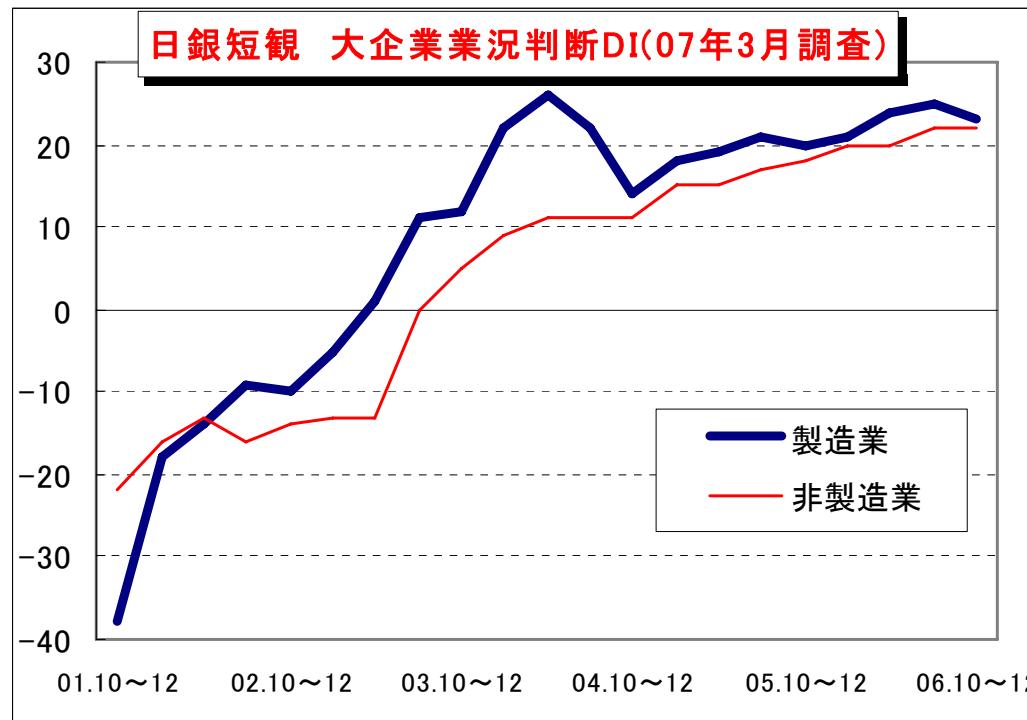
- 4月の米雇用統計発表では、非農業部門雇用者数が市場予想を下回る+8.8万人増。うち、製造業(▲1.9万人)が減少した一方、非製造業は+11.6万人と増勢を維持。製造業の悪化がカバーする傾向が続いていたが、4月は非製造業の伸びが鈍化。
- 4月の平均時給は17.25ドルと前月比+0.2%と伸びが鈍化したが、鈍化傾向が続くかどうかは慎重に見る必要がある。
- 3月の個人所得は前月比+0.7%と前月(同+0.6%)並みの高い増加となった。一方、個人消費支出は同+0.3%となり、前月(同+0.6%)から伸びが小幅縮小。個人消費をめぐる環境は総じて好調さを維持しており、良好な所得環境が消費支出の拡大を促していると考えられる。ただし、3月以降のエネルギー価格再上昇により消費者が支出を抑制する可能性もあり、注意が必要。

国内の経済成長率：8四半期連続のプラス成長



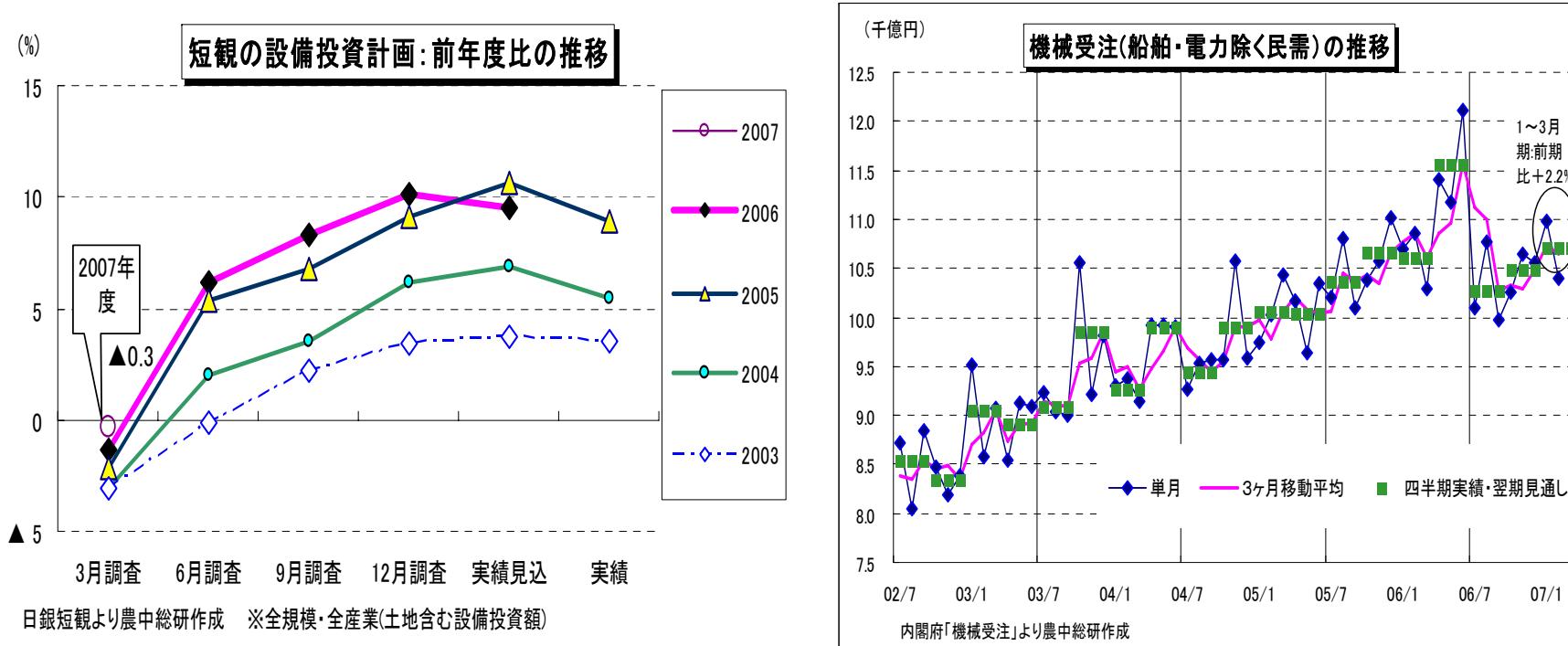
- 06年10～12月期の実質GDP成長率（2次速報）は、前期比+1.3%（前期比年率+5.5%）と伸び率が拡大し、8四半期連続のプラス成長となった。1次速報よりも成長率が0.1ポイント（年率換算で0.7ポイント）上方修正された。個別項目では、個人消費が2四半期ぶりにプラスとなったほか、設備投資も堅調で、内需主導の成長となっている。
- 一方、ホームメイド・インフレを示すとされるGDPデフレーターは、依然マイナスが続いているが、10～12月期は前年同期比▲0.5%と4四半期連続で下落幅が縮小した。
- 先行きは、07年も世界経済が底堅い成長を持続する見通しが強まっていることから、年後半からの米国経済の緩やかな再加速に伴い、日本経済も同様の動きになると予想される。

国内企業の景況感：短観3月調査は4四半期ぶりに悪化



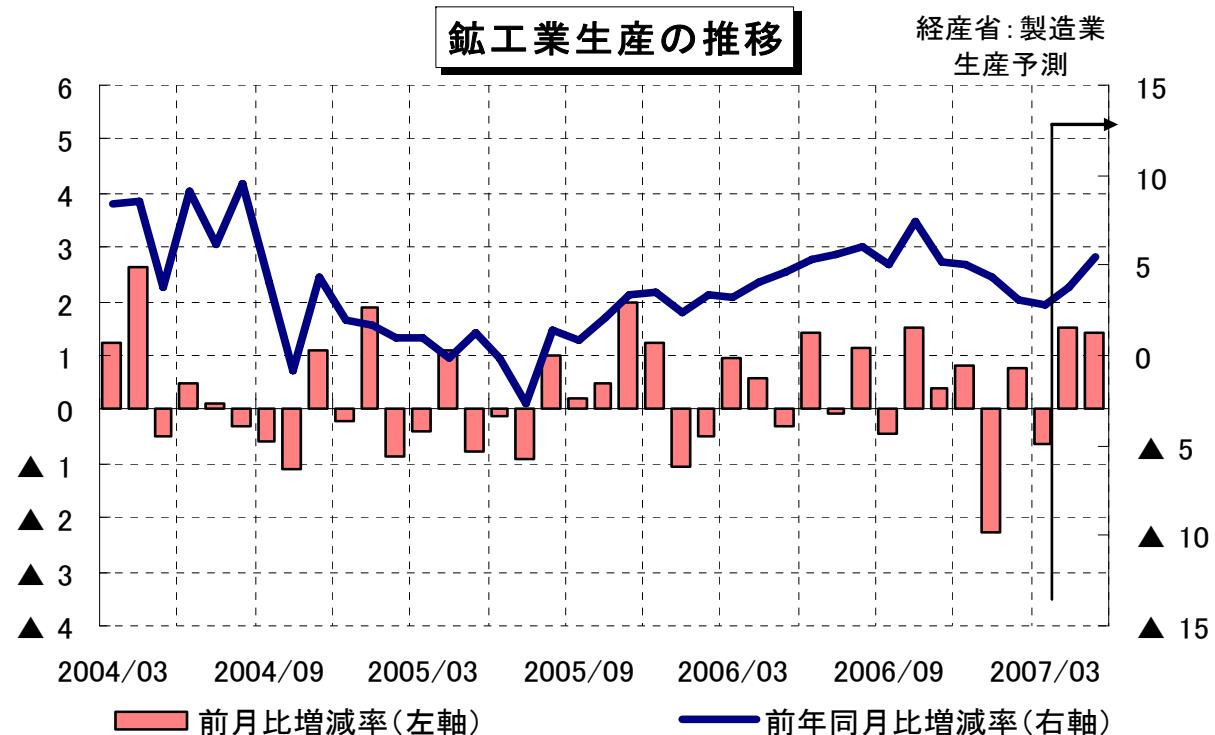
- 07年3月調査では、業況判断DIが大企業製造業で+23と、前回12月調査から▲2ポイント悪化(4期ぶり)。一方、大企業非製造業は+22と前回調査と変わらず。
- 短観の業況判断DIはすでに高い水準にあったため、これまで改善幅は緩やかなものにとどまった。今回は、米景気の先行き不透明感や円高を背景として輸出関連業種を中心に景況感が悪化。
- 先行きは大企業製造業が▲2ポイント悪化する一方、非製造業は+1 ポイント改善する見通し。製造業は米経済の減速による輸出減少などが懸念される。

国内の設備投資：機械受注が持ち直すも力強さに欠ける



- ・日銀短観(3月調査)の07年度設備投資計画(ソフトウェアを含み、土地を除くベース)は、前年度比+2.5%と3月調査としては高めの水準となった。土地を含むベースでも同▲0.3%と同様の傾向を示している。企業業績が底堅く推移しており、中小企業が先行き上方修正される可能性を考えれば投資意欲は引き続き底堅いと思われる。
- 一方、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の2月分は、前月比▲5.2%と2ヶ月ぶりのマイナス。製造業が同▲9.0%、非製造業は+0.1%。なお、3月に前月比+3.4%以上であれば、1~3月期の見通し(前期比+2.2%)を達成。

鉱工業生産①: IT関連財の在庫積み上がりが継続

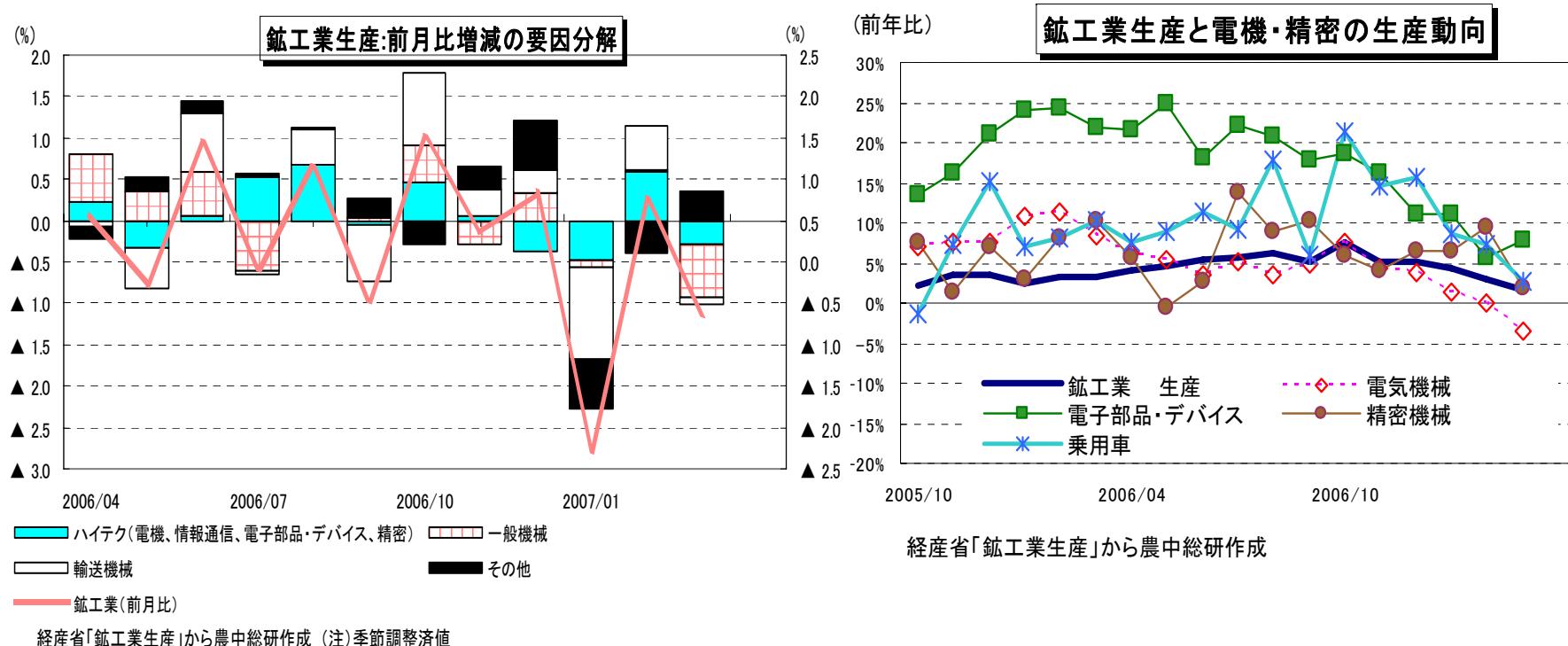


資料 経済産業省「鉱工業生産」

(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

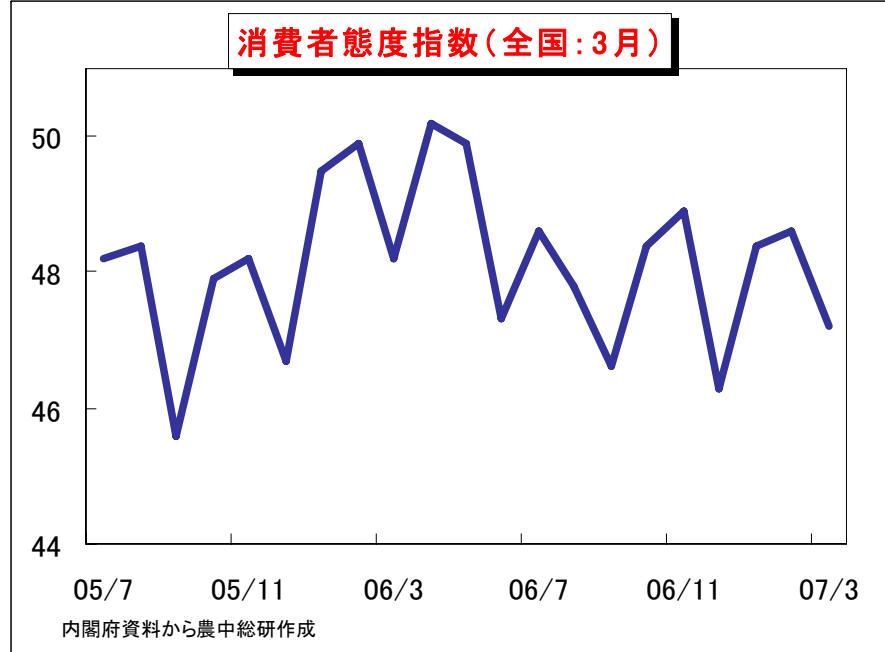
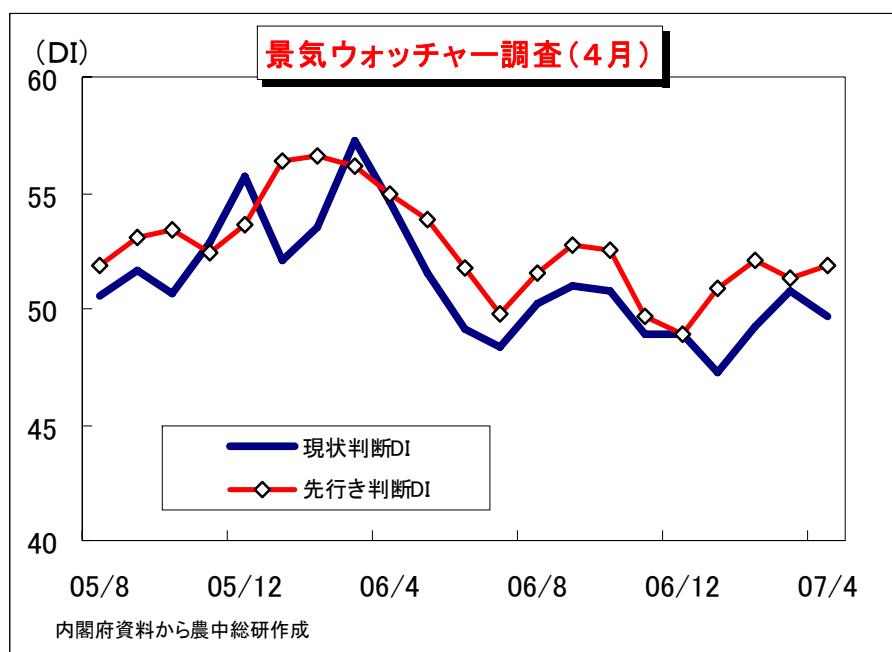
- 3月の鉱工業生産指数(速報)は前月比▲0.6%の107.2と、2ヶ月ぶりのマイナス。経産省は前月に「緩やかな上昇傾向にある」と下方修正した判断を据え置いた。
- 製造工業生産予測調査では、先行き4月は同+1.5%、5月は同+1.4%が見込まれている。ただし、このところ、出荷が伸び悩んでいるため、実現されるかは微妙である。IT関連財については、在庫の積み上がりが続いているため、その動向には引き続き注意する必要がある。

鉱工業生産②: ハイテク関連の伸びが鈍化



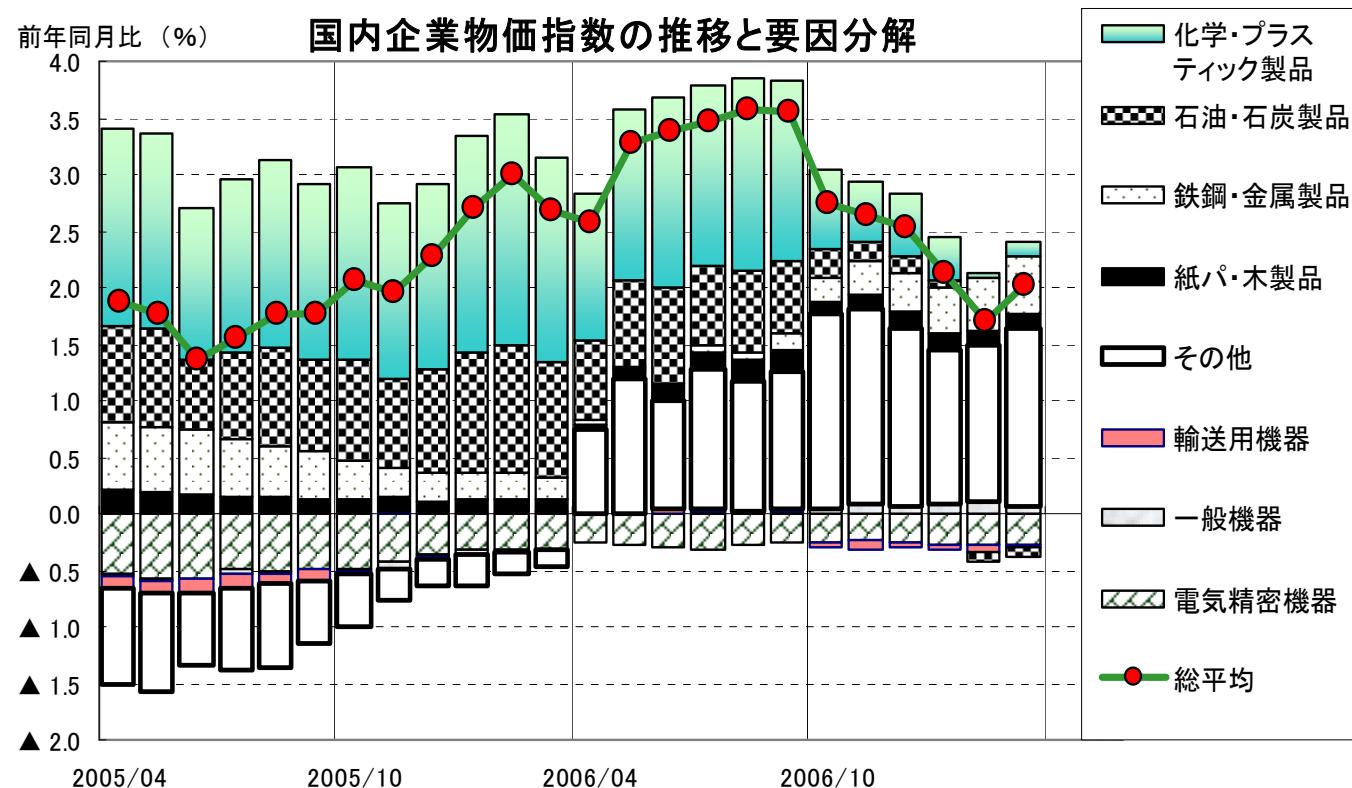
- 業種別の生産指数の動向を見ると、3月は、一般機械工業、電気機械工業、輸送機械工業等が低下し、電子部品・デバイス工業、化学工業(除医薬品)、鉄鋼業等が上昇した。
- 品目別では、半導体製造装置、半導体・IC測定器、リチウムイオン蓄電池など情報・ハイテク関連を中心に生産が低下した。
- 総じてみると、生産は堅調であるものの、IT関連を中心に出荷が鈍化しつつあるほか、在庫の積み上がり(電子部品・デバイスの在庫は前年比2桁台のプラス基調が継続)もみられ、それらの動向には注意が必要である。

個人消費：消費者マインドは一進一退

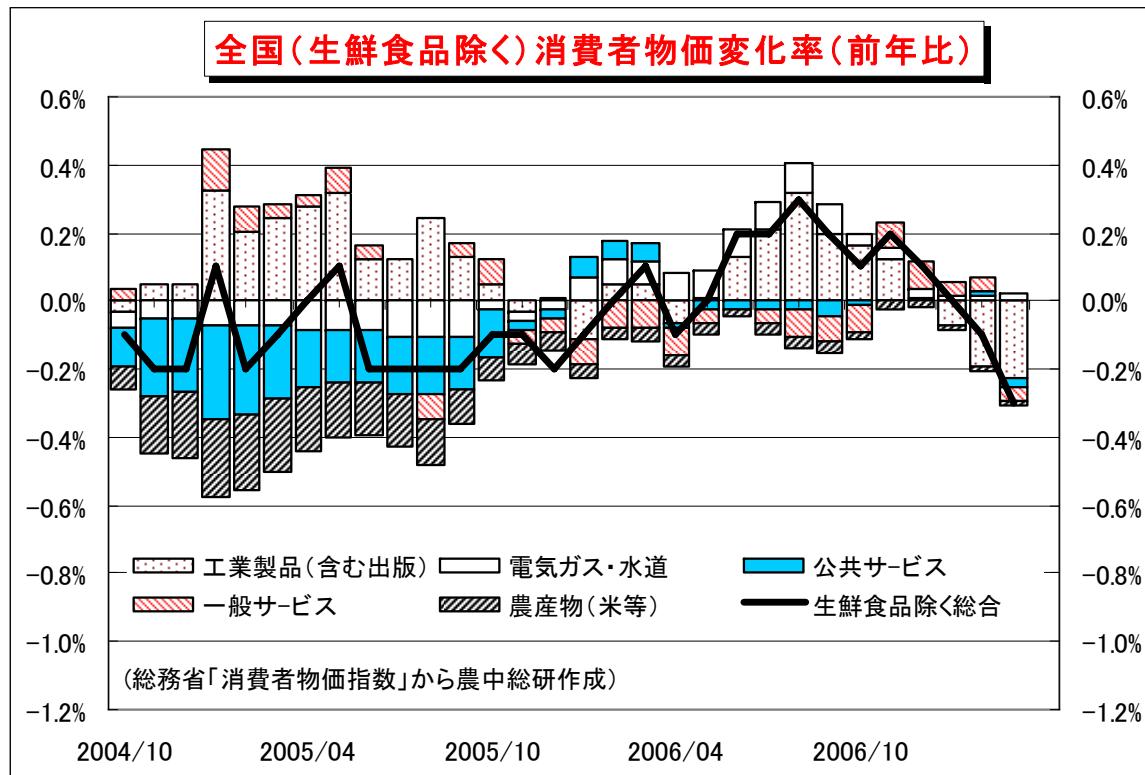


- 4月の景気ウォッチャー・現状判断DIは、景況判断の境となる50を2ヶ月ぶりに下回り、前月より1.1pt低い49.7と小幅悪化。新車販売の不調や低温の影響で春夏物衣料の動きが鈍かったこと等による。一方、先行き判断DIは、前月よりも0.6pt高い51.9と2ヶ月ぶりに上昇。先行きについては、原油・原材料価格の値上がりに対する懸念はみられるものの、製造業・非製造業ともに受注の増加が見込まれることから、企業部門を中心に上昇した。
- 家計の消費意欲を示す3月の消費者態度指数(全国・総世帯)は47.2と、前月の48.6から▲1.4pt低下し、3ヶ月ぶりに悪化。収入の増え方、雇用環境など全項目で悪化。また物価見通しでは「上昇する」が7ヶ月連続で低下。

企業物価：最終財への価格波及は進展せず

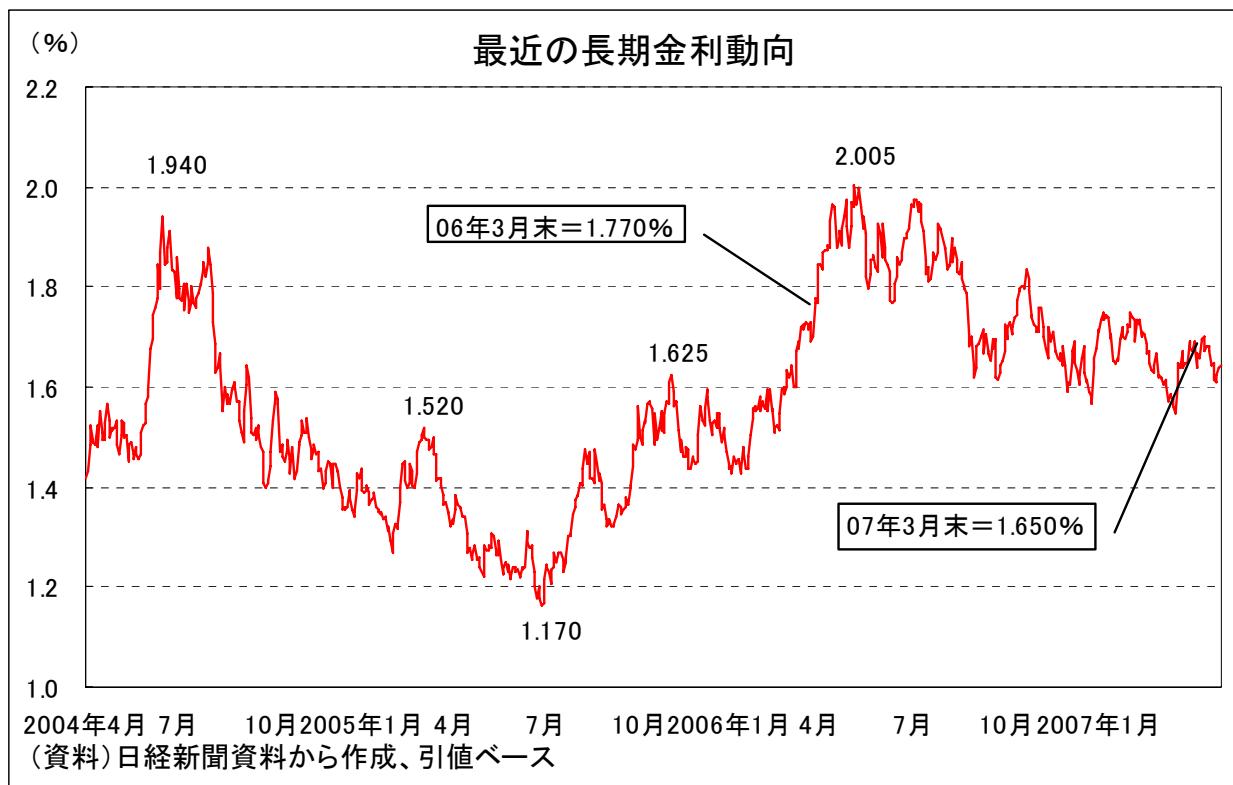


消費者物価：石油製品下落等により、当面は低位安定の見通し



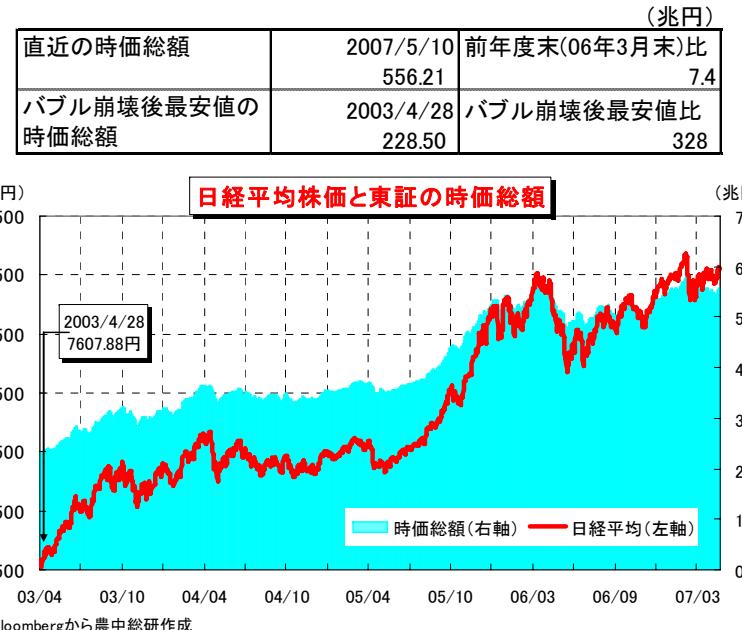
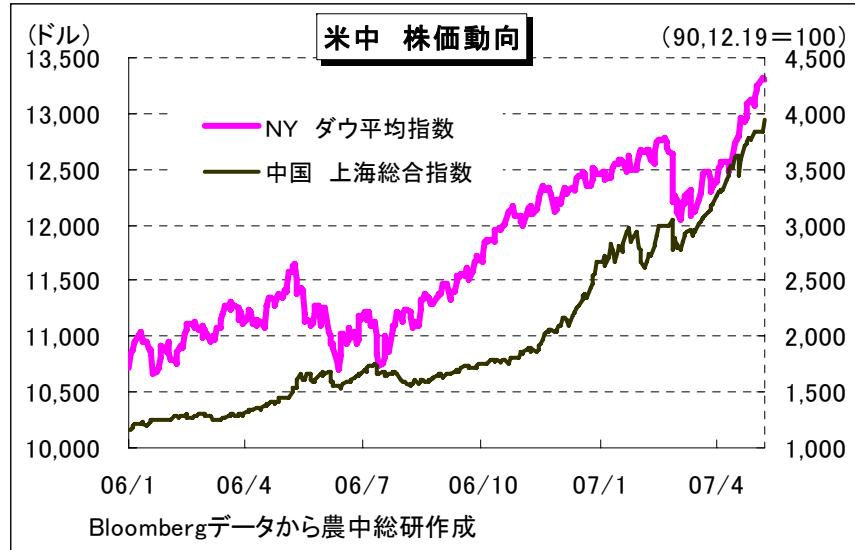
- ・消費者物価は8月発表分から基準年次の改訂(2000年基準→2005年基準)などを行った。これに伴って06年1~7月については前年比上昇率が▲0.5%pt程度押し下げられた。
- ・3月の消費者物価(除く生鮮食品)は前年比▲0.3%と、2ヶ月連続で前年比マイナスとなった。原油価格の低下で灯油やガソリン(レギュラー)が下落に転じたほか、携帯電話の料金値下げなどが押し下げ要因。なお、欧米方式でのコアCPIである「食料(除く酒類)・エネルギーを除く総合」は前年比▲0.4%と3ヶ月連続でマイナス幅を拡大。
- ・これまでの物価上昇のけん引役であった石油製品価格は、2月以降消費者物価を押し下げる方向に働いている。原油の国際商品市況は1月中旬以降、上昇傾向にあるが、昨年に比べると上昇の勢いは弱く、しばらくは物価上昇圧力が高まらないまま推移する可能性もある。

長期金利：新発10年国債利回り、1.6～1.8%でもみあい



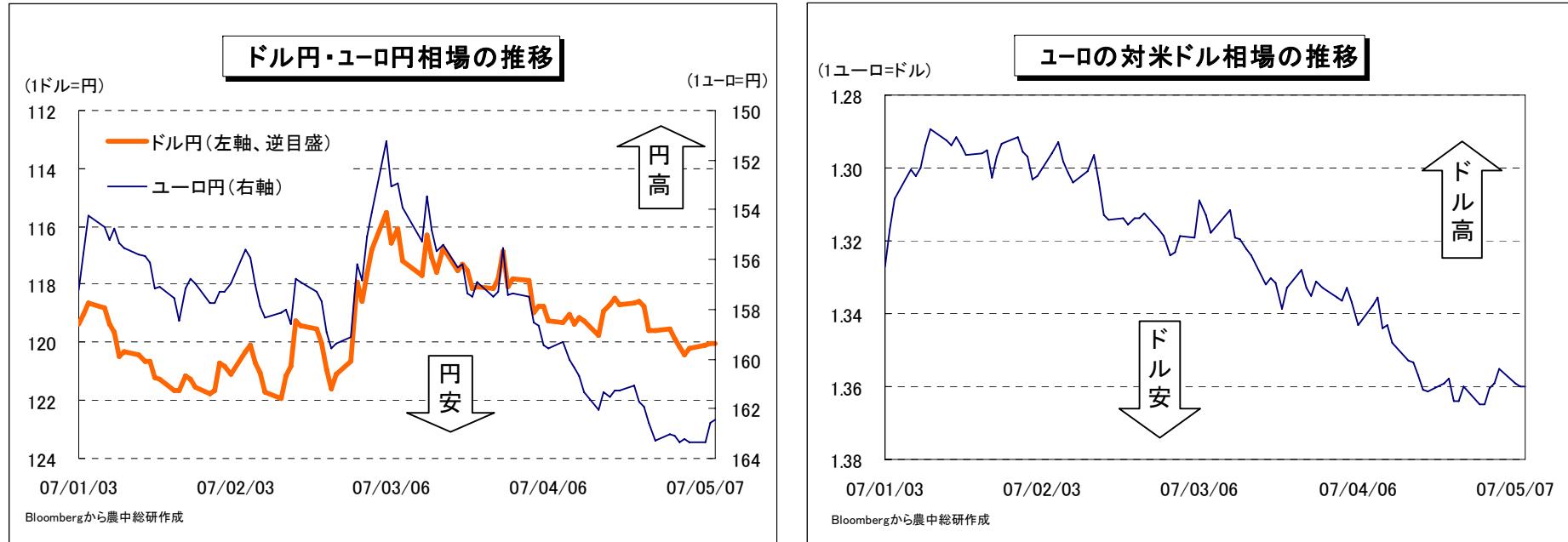
- 長期金利の目安である新発10年国債利回りは、量的緩和政策が解除された06年3月9日以降は急速に上昇し、5月中旬には一時2.0%台を上回る場面もあったが、その後は低下傾向を示した。
- 7月14日のゼロ金利政策解除後も、「今後の金利調節はゆっくりと行う」との日銀からのメッセージを受けて、追加利上げ時期が後ズレしたため、長期金利は落ち着いた動きとなった。8月25日の消費者物価の基準改訂を受けて、早期利上げ観測は更に後退、長期金利は一時1.6%をつけるなど、金利水準は全般的に低下傾向を続けた。
- 日銀は2月21日の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを賛成8反対1で決定。個人消費は緩やかな増加基調にあり、消費者物価も当面ゼロ近傍で推移する可能性が高いものの先行き上昇する、との判断から7ヶ月ぶりの利上げに踏み切った。しかしその利上げまで時間を要するとの見方から、新発10年国債利回りはこれにほとんど反応しなかった。先行きは物価が低位安定し、早期の追加利上げの可能性は低いとの観測から、当面は1.6%～1.8%のレンジ内で推移する見通し。

株価：世界的に株価は持ち直すも、米国経済動向には注意が必要



- 2月下旬、中国株価が大幅下落。米国の耐久財受注の大幅減少など景気不安材料も重なり、ダウ工業株など主要な株価指標も大幅に下落し、世界同時株安となった。その後、中国株は回復し史上最高値を更新した。
- 米国の株価も4月上旬には2月の下落前の水準を越えた。その後も主要企業の好決算やM&A情報などを背景に、ダウ工業株、S&P500ともに連日最高値を更新した。ただし、米国経済には先行き不透明感もあり、引き続きグローバルな資金の動きには注意が必要。
- 日経平均株価は前述の世界同時株安時に1万6,000円台半ばまで下落したが、その後は世界的な株価上昇の流れに沿って戻した。足元では1万7,500円台を回復し底堅く推移している。

為替動向：内外金利差に着目した円キャリー取引が継続



- ・ 外国為替市場では、2月の日銀の追加利上げ後も、内外金利差は縮まらないとの見方から円安方向に動いた後、2月下旬にはイラン情勢の悪化懸念や米経済指標の弱含みなどを背景に円キャリー取引解消の観測が強まったことからドルが売られ、一時的にドル安・円高が進行した。しかし、その後は再び円安方向となり、このところは118円～120円台で推移している。
- ・ 一方、対ユーロでは欧州中央銀行が3月に05年12月以降7回目の利上げを実施したが、物価上昇抑制のため追加利上げの可能性を示唆していることから、4月中旬に1ユーロ=160円台を突破。その後も円安が進み、5月上旬には1ユーロ=163円台に一時到達。5月10日の会合では政策金利を3.75%で据え置いたが、トリシェ総裁はインフレに強い警戒感を示し、6月利上げを示唆した。
- ・ 当面は、これまでと同様、日米欧の金融政策の思惑を材料とした内外金利差要因で動きやすい状況が続くと思われる。

政府、日銀の景気判断：判断据え置くも、日銀は消費判断を引き上げ

政府と日銀の景況判断

年 月	政府月例報告		日銀金融経済月報
2006年	4月	回復している	着実に回復を続けている
	5月	回復している	着実に回復を続けている
	6月	回復している	着実に回復を続けている
	7月	回復している	穏やかに拡大している
	8月	回復している	穏やかに拡大している
	9月	回復している	穏やかに拡大している
	10月	回復している	穏やかに拡大している
	11月	消費に弱さがみられるものの、回復している	穏やかに拡大している
	12月	消費に弱さがみられるものの、回復している	穏やかに拡大している
2007年	1月	消費に弱さがみられるものの、回復している	穏やかに拡大している
	2月	消費に弱さがみられるものの、回復している	穏やかに拡大している
	3月	消費に弱さがみられるものの、回復している	穏やかに拡大している
	4月	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	穏やかに拡大している

内閣府「月例経済報告」、日銀「経済月報」より農中総研作成（注）矢印は景気判断の方向を示す。

- 政府は、4月の「月例経済報告」で景気判断を6ヶ月ぶりに「消費に弱さがみられるものの、回復している」からに「生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」に変更。先行きについても「企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続く」との見通し。
- 日銀は4月の景況判断を「緩やかに拡大」と判断を9ヶ月連続で据え置いた。消費者物価（前年比）については「原油価格反落の影響などからゼロ%近傍」としているが、より長い目で見れば「プラス基調を続けていく」と見ている。なお、日銀「展望レポート」（4月）では、消費者物価（前年比）について「07年度はごく小幅のプラス、08年度は0%台半ばの伸び率」となるとしている。

内外金融市場データ:

日付	長期金利			短期金利				外国為替		内外株価指数				海外金利			その他					
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物(円~円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBOR3ヵ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格		
07/03/19	1.575	134.72	1.273	0.531	0.6710	0.722	0.703	0.700	117.18	1.330	155.90	17,009.55	1,694.08	12,226.17	2,394.41	4.563	5.35	3.926	654.30	56.59	56.62	
07/03/20	1.560	134.80	1.272	0.524	0.6720	0.723	0.703	0.760	117.75	1.332	156.67	17,163.20	1,708.29	12,288.10	2,408.21	4.549	5.35	3.909	659.00	56.73	56.49	
07/03/21	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	12,447.52	2,455.92	4.536	5.35	3.927	660.00	59.61	56.76
07/03/22	1.545	134.90	1.268	0.515	0.6720	0.717	0.703	0.760	117.32	1.333	156.95	17,419.20	1,731.80	12,461.14	2,451.74	4.583	5.35	3.949	664.20	61.69	57.78	
07/03/23	1.610	134.41	1.316	0.470	0.6720	0.716	0.703	0.780	117.96	1.328	157.24	17,480.61	1,741.94	12,481.01	2,448.93	4.611	5.35	4.001	657.30	62.28	58.92	
07/03/26	1.650	134.11	1.344	0.487	0.6720	0.714	0.703	0.780	118.09	1.333	156.75	17,521.96	1,741.37	12,469.07	2,455.63	4.601	5.35	4.001	663.90	62.91	59.95	
07/03/27	1.640	134.25	1.328	0.487	0.6720	0.691	0.703	0.775	118.36	1.335	157.50	17,365.05	1,723.86	12,397.29	2,437.43	4.597	5.35	4.022	662.50	62.93	60.37	
07/03/28	1.670	133.94	1.356	0.503	0.6720	0.681	0.703	0.780	117.38	1.331	156.54	17,254.73	1,711.06	12,300.36	2,417.10	4.620	5.35	4.031	666.80	64.08	61.73	
07/03/29	1.640	134.18	1.335	0.506	0.6610	0.668	0.704	0.770	117.42	1.333	156.42	17,263.94	1,710.68	12,348.75	2,417.88	4.642	5.35	4.053	661.50	66.03	61.73	
07/03/30	1.650	134.15	1.335	0.715	0.6590	0.669	0.704	0.770	118.05	1.335	157.21	17,287.65	1,713.61	12,354.35	2,421.64	4.644	5.35	4.057	663.00	65.87	63.46	
07/04/02	1.650	134.25	1.326	0.488	0.6591	0.664	0.704	0.765	117.79	1.337	157.21	17,028.41	1,682.49	12,382.30	2,422.26	4.640	5.35	4.072	665.70	65.94	63.87	
07/04/03	1.650	134.17	1.328	0.469	0.6573	0.663	0.704	0.760	118.52	1.333	158.37	17,244.05	1,704.32	12,510.30	2,450.33	4.664	5.35	4.097	664.00	64.64	63.73	
07/04/04	1.690	133.75	1.370	0.488	0.6546	0.661	0.705	0.775	118.82	1.337	158.64	17,544.09	1,730.52	12,530.05	2,458.69	4.648	5.35	4.071	672.10	64.38	63.31	
07/04/05	1.675	133.89	1.356	0.495	0.6527	0.664	0.705	0.770	118.73	1.343	158.74	17,491.42	1,720.72	12,560.20	2,471.34	4.678	5.35	4.095	674.20	64.28	64.01	
07/04/06	1.670	133.96	1.353	0.484	0.6509	休場	0.702	0.770	118.80	1.338	159.42	17,484.78	1,717.08	休場	休場	4.749	休場	4.097	休場	休場	N.A.	
07/04/09	1.690	133.82	1.365	0.511	0.6509	休場	0.702	0.780	119.28	1.336	159.43	17,743.76	1,738.10	12,569.14	2,469.18	4.743	休場	4.096	671.90	61.51	63.55	
07/04/10	1.680	133.81	1.370	0.527	0.6491	0.656	0.702	0.795	119.16	1.344	159.78	17,664.69	1,735.69	12,573.85	2,477.61	4.718	5.36	4.128	676.50	61.89	62.66	
07/04/11	1.640	134.23	1.331	0.541	0.6500	0.655	0.703	0.785	119.21	1.343	160.03	17,670.07	1,739.01	12,484.62	2,459.31	4.730	5.36	4.143	676.80	62.01	63.36	
07/04/12	1.665	134.05	1.350	0.559	0.6500	0.655	0.703	0.795	119.27	1.348	160.63	17,540.42	1,726.18	12,552.96	2,480.32	4.734	5.36	4.182	675.10	63.85	63.66	
07/04/13	1.660	134.12	1.343	0.474	0.6491	0.656	0.702	0.790	118.60	1.353	160.41	17,363.95	1,705.50	12,612.13	2,491.94	4.761	5.36	4.231	685.40	63.63	64.71	
07/04/16	1.695	133.70	1.383	0.511	0.6491	0.659	0.703	0.800	119.50	1.354	161.98	17,628.30	1,725.60	12,720.46	2,518.33	4.735	5.36	4.207	690.10	63.61	63.93	
07/04/17	1.695	133.75	1.383	0.504	0.6491	0.660	0.703	0.810	119.31	1.357	161.55	17,527.45	1,716.11	12,773.04	2,516.95	4.680	5.36	4.182	688.20	63.10	62.99	
07/04/18	1.700	133.56	1.409	0.500	0.6500	0.664	0.704	0.825	118.66	1.361	161.25	17,667.33	1,730.71	12,803.84	2,510.50	4.650	5.36	4.154	689.10	63.13	61.84	
07/04/19	1.670	133.90	1.380	0.514	0.6491	0.664	0.704	0.820	117.95	1.361	160.24	17,371.97	1,706.93	12,808.63	2,505.35	4.664	5.36	4.197	684.30	61.83	61.85	
07/04/20	1.680	133.70	1.403	0.523	0.6491	0.668	0.704	0.835	118.72	1.359	161.64	17,452.62	1,710.07	12,961.98	2,526.39	4.670	5.36	4.203	692.00	63.38	62.06	
07/04/23	1.680	133.74	1.404	0.514	0.6491	0.668	0.705	0.835	118.33	1.358	160.60	17,455.37	1,705.63	12,919.40	2,523.67	4.640	5.36	4.180	690.60	65.89	62.92	
07/04/24	1.670	133.97	1.383	0.503	0.6491	0.670	0.705	0.820	118.64	1.364	160.94	17,451.77	1,706.16	12,953.94	2,524.54	4.620	5.36	4.163	684.20	64.58	63.76	
07/04/25	1.645	134.17	1.368	0.529	0.6491	0.671	0.706	0.825	118.50	1.364	161.63	17,236.16	1,687.34	13,089.89	2,547.89	4.650	5.36	4.188	684.10	65.84	63.50	
07/04/26	1.650	134.08	1.381	0.539	0.6491	0.671	0.707	0.835	118.94	1.360	162.23	17,429.17	1,703.41	13,105.50	2,554.46	4.696	5.36	4.220	674.90	65.06	64.03	
07/04/27	1.615	134.36	1.353	0.539	0.6500	0.672	0.708	0.815	119.41	1.365	162.41	17,400.41	1,701.00	13,120.94	2,557.21	4.692	5.36	4.220	681.80	66.46	63.89	
07/04/30	休場	休場	休場	休場	休場	0.674	0.709	0.810	119.55	1.361	163.05	17,274.98	1,693.25	13,136.14	2,531.53	4.636	5.36	4.149	683.50	65.71	N.A.	
07/05/01	1.610	134.58	1.337	0.525	0.6500	0.674	0.709	0.810	119.55	1.361	163.05	17,274.98	1,693.25	13,136.14	2,531.53	4.636	5.36	4.149	677.30	64.40	64.65	
07/05/02	1.625	134.46	1.349	0.516	0.6500	0.671	0.710	0.815	119.99	1.359	162.86	17,394.92	1,704.22	13,211.88	2,557.84	4.642	5.36	4.210	675.10	63.68	63.61	
07/05/03	休場	休場	休場	休場	休場	0.671	0.711	0.830	119.84	1.353	162.26	17,748.12	1,745.01	13,362.87	2,576.34	4.672	5.36	4.230	684.40	63.19	63.11	
07/05/04	休場	休場	休場	休場	休場	0.671	0.711	0.830	119.94	1.359	162.97	17,736.96	1,736.99	13,215.13	2,533.74	4.638	5.36	4.195	689.70	61.93	N.A.	
07/05/07	1.640	134.30	1.363	0.507	0.6509	休場	0.710	0.820	119.94	1.360	163.19	17,669.83	1,733.03	13,312.97	2,570.95	4.626	休場	4.212	690.40	61.47	61.89	
07/05/08	1.645	134.22	1.373	0.513	0.6509	0.669	0.710	0.820	119.96	1.354	163.16	17,656.84	1,732.63	13,309.07	2,571.75	4.634	5.36	4.195	687.40	62.26	62.01	
07/05/09	1.665	134.05	1.394	0.515	0.6509	0.667	0.711	0.830	119.84	1.353	162.26	17,748.12	1,745.01	13,362.87	2,576.34	4.662	5.36	4.208	682.50	61.55	62.12	
07/05/10	1.665	133.95	1.405	0.519	0.6509	0.666	0.713	0.835	120.20	1.348	162.97	17,736.96	1,736.99	13,215.13	2,533.74	4.638	5.36	4.214	667.00	61.81	N.A.	
07/05/11	1.650	134.17			0.6500		0.715	0.830	119.90	1.348	161.66	17,493.33	1,714.03			4.634			669.00	61.75		



農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2007 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

TEL 03-3243-7366